

R6.11会派未来ラボ視察 (1/3)

令和6年11月12日（火）

「発達・教育支援センター「エール」について」（東京都日野市）

日野市では法律に基づき、平成20年に「発達支援センター基本構想」を策定するが、こうした発達障害に特化した取り組みに力を入れたきっかけは当時の市長の思いによるものが強い。日野市の取り組みの特徴としては大きく3つ、①発達や教育にかかる相談・支援窓口の一本化し、②わかりやすい相談・支援体制を作る、③福祉と教育の連携による切れ目のない支援を実施、そして多様な専門職による総合支援に重点を置いた事業を実施している。

組織体制は福祉と教育の部署にそれぞれ支援課を設置し、施設にはセンター長を置いている。

支援の拠点となる「発達・教育支援センター「エール」」に事務局を置き、相談事業や専門指導事業、通園事業（児童発達支援事業）、巡回相談、一時預かり、保護者の交流等が行われている。

常時約二千人が利用しているが、特に力を入れている相談事業では、就学前は発達に対する相談が多く、小学校では学業や生活上の相談が多くなる。心理士や言語聴覚士による専門家による相談、巡回相談、特別支援教室の設置の他に「ひのスタンダード」と呼ばれる市独自の取り組みも進めている。これは、日野市の特別支援教育に対する指針となるもので、どんな子供でも同じような教育が受けられるという理念のもとで、マニュアルなども作られ学校教育等の柱としている。

専門職は心理士9名、作業療法士4名、言語聴覚士2名、スクールソーシャルワーカー4名などの会計年度任用職員を採用しているが、実は人材確保には苦労しているとの事だった。

「かしのきシート」と呼ばれる利用者個別の支援計画書を作成して、発達段階や生涯の各ステージにおいて情報共有をしている。シートはセンターがデータで管理をしていて、その子に関する情報を蓄積したものを未就学児の園や学校との間で共有している。家庭には特段の要望がない限り渡していないが、希望があれば市外の学校や高校には紙ベースで情報を渡している。

自立の支援をしているというスタンスなので18歳までの支援を行なっているが、その後は就労支援や病院や施設などに引き継ぐに留まっている。

通常の支援までの手順は、保健センターの発達指導などで支援が必要な子がいれば、エールの職員も含めたグループ指導を行い、保護者の希望や意見を聞きながら支援を検討している。

民間の発達支援事業者は20前後の施設があるが「エール」ほど充実した施設は市内には無い。

説明を一通り聞いた後、エールの施設を視察。比較的に古い施設ではあるが、職員も多く機能的にも充実した施設であることが伺える。

R6.11会派未来ラボ視察 (2/3)

令和6年11月13日（水）

「学校プールの廃止について」（東京都青梅市）

青梅市は市域が103k可、人口12万9000人、東京都の北西部に位置している。小学校17校、中学校11校の児童生徒の総数は約8,000人、市街地に人口が集中しているが山間部も広く、学校施設は築40年を超えるものも多い。プールについても全国の状況と同様に校舎以上に老朽化が進んでいて、毎年のように不具合や改修の要望が上がっている。そこで、山間部の小中学校4校について令和元年度から学校施設のプールを廃止し、民間施設を活用した水泳の授業の取り組みを行っている。そのきっかけは平成30年にある学校のプールの漏水が発覚したことで、その時に改修は行わず、そのまま使用して水道料金がその年に60万円増加したことから検討が始まった。

その後、民間施設（プール）を活用して、また指導者も民間でお願いすることを念頭に試算等の検討を行った。その時の試算では、送迎バスはバス事業者をもとにし、（実際の事業は民間プールのバスを利用）学校プールの場合は10年分のプールの維持管理費の平均値を算出すると年間118万円かかり、民間活用のほうが28万円経費削減できることがわかった。損益分岐点となる利用者の人数は100人となった。この結果は生徒、保護者、教職員から高い評価を得たことから、人口規模やプールの老朽化が進んだ学校のプールを廃止し、民間施設を利用することが決定した。現在は4校での利用だが、今後は1校の拡充を考えている。現状は全校児童生徒が一斉に移動して活動しているが、今後、学校によっては学年ごとの取り組みも検討している。実施後の生徒や保護者、先生へのアンケートでも好評な意見が多かったことから、今後もこの事業の継続を考えている。

教職員の負担軽減については、施設の維持管理・水質管理が不要となり、空いた時間を有効活用できることや専門のインストラクターからの的確な技術指導が受けられるなどのメリットがある。

デメリットとしては、移動に時間がかかりその調整が必要なことや、民間プールを利用できる日が限られていること等がある。利用者数が増えるほどコストが増加することも課題である。

今後、民間施設を利用する学校を増やすなら夏季以外の利用も考えなければならない。（休館日など利用していない日を活用）また費用対効果として、100人以上の学校は学校施設として取り組んだ方が経済的だという課題もある。市内に利用可能な民間は一施設だけなので、民間施設の利用を拡充する上で大きな課題となっている。また現在の市営のプールは学校以上に老朽化が進んでおり、こうした事業では利用でさる状況ではない。また、学校によっては着衣水泳やカヌーなど独自の取り組みがあり抵抗を示した学校もある。今後は現状の取り組みを継続しながら、民間利用が拡充できるようであれば加えていきたい。プールの跡地の活用は現状では考えていないが、今後の検討課題である。利用者の上限100人というのは民間施設や指導者のキャパシティによるもので、学校によっては二つの学校を合同で行うことも考えられるが、学校側が嫌がっているので実現はしていない。現在の4校は山間部に位置しているので移動時間は約30分程度となっている。

今は夏場の暑さが厳しい時期は屋外活動ができない場合があるが、屋内プールではその心配がないことも大きいメリットとなっている。

R6.II会派未来ラボ視察(3/3)

令和6年11月14日（木）

「下水道管路の見える化・包括邸民間委託について」（千葉県柏市）

柏市は全国で初となる下水道のPPP民間との共同事業、包括管理委託を行っている。平成30年度から民間事業者と包括委託の事業を行っており、その中で民間事業者から「見える化」の提案があった。包括が始まったきっかけは、柏市の下水道管路が96%にも上り、老朽化対策が急務であったことがある。行政職員だけでは対応できないことから、民間13社の共同企業体がストックマネジメント、計画的維持管理、改築、改善のサイクルで市内全域の下水道の維持管理を行っている。予防保全を前提として、改築工事を主体とした業務を進め、現在4年間の長期委託の1期目を終え2期目に入っている。また共同事業体では独自（こ川の清掃、浄化活動などの地域貢献にも取り組んでいる。現在ではこの方式は柏モデルとして全国（こ知れ渡った。

市の下水道課では民間と情報共有を行い、協力しながら事業を進めている。1期目に調査、2期目はそれに基づいた改築を行なっている。当初はコストの効果が出るのが売りだったが、1期目を終えて本当の効果は官民の共同（こよる効果的・安定的な維持管理がメリットだと感じている。

全国的な動きとして、令和9年度以降はウォータPPPを活用しないと国の補助金がもらえない制度になってくる。（上水も一緒）最低でも10年間の包括委託レベル4をしなければいけない。

柏市は人口43万人、東京都のベットタウンとして発展してきたが、下水道は老朽化が進み、50年以上が8%、35年以上が38%となり、下水道を取り巻く環境が深刻となってきた。これまでの事後保全型では維持管理の経費が嵩み、これを予防保全型（こ転換すると増加が緩い曲線をたどることが試算できた。そこで平成28年度にストックマネジメント計画を策定した。また人員不足、予算不足の問題も浮き彫りになり、様々な検証のもと包括管理委託（こ取り組むことを決定した。共同体はトップに積水、奥村組がいて、検査のための企業（カメラ調査等）や実際の工事に携わる企業など13社が加わる。4ヵ年の1期目でひつな予算は点検500km（6億4千万円）、改築4km（25億1千万円）、その他（1億5千万円）だった。現在、主流となっている改築の手法は、管更成工事で、これは管の中（こエンビの管をもう一度整備する改築工事。

その包括管理委託の中で、管路の老朽化の「見える化」の取り組みも行なっている。これにより、実態把握、全国平均との比較、期待寿命（平均寿命）を見ることができる。

そこで出てきた実際の数値は、予測や全国平均よりも劣化予測は良い結果だった。また以外にも耐用年数50年の管渠が実際は平均102年持つことが判明した。これにより、管路を全部入れ替える必要がなくなり、寿命の先送りができることにより試算では100年間の総額で5000億円が半額で改築できることも分かった。また分析により、劣化の要因は古くなれば悪くなるだけではなくで管の種類や地形、用途（流れてくるもの）などによることが判明した。例えば大規模開発団地やコミュニティプラントなどにある下水管が悪かった。具体的な原因は腐食、クラック、たる分があり、それぞれ場所によって出る場所が違った。腐食は飲食店など下水の内容、たるみは施工が要因で施工者によって分かれる。こういった要因なども民間からの提案で判明し、分かりやすかった。

こうしたデータを活用して、古い団地を優先順位の上位において改築を進めた。こうした取り組みの結果、令和5年度に国土交通大臣賞を受賞することができた。

民間の提案によって取り組んだ新技術について、カメラ調査の精度をあげるためにラジコンの前にカメラをつけて管路全部を調査した。経費の増加が見込まれたが民間の協力により抑制され、成果としても見過ごし率の減少につながった。また従来は、点検から工事終了まで5年かかるところを2年3ヶ月、約半分で終えることができるなど、事故の未然防止に繋がっている。

また事業者が一つのグループを組むことによりクロステックができ、手戻りの工事が無くなったことも大きい。事業者間の意見交換の促進により、工事の発注の精度が上がり効率化が進んだ。

従来の仕様発注から性能発注を行えるようになったこともおおい。つまり、陥没、苦情などの性能の規定で大きな効果が出ている。

VFM（費用対効果）は職員4人分で、業務のパッケージ化で年間1億円となっている。しかし、心がけているのは事業費の圧縮で民間事業者を泣かせるのではなく、事業が持続できるようにすることを主眼にするように近年はなっている。2期目では地元業者が改修工事もできるような改善を行なった。また性能も2期目は少し厳しく設定した。今後、民間から提案により採用する新技術で、小さな船を使ったカメラの調査や車による空洞調査（空洞はほぼ下水が原因）不明水を調査するセンサ、AIを使った調査などに取り組むことになっている。

民間としては柏市で試した新技術を他自治体に売り込むため、多くの新技術が持ち込まれ、費用も大して発生していない。令和9年の国の新制度（レベル3.5）には、すでに柏市はほぼ対応できている。この制度改革では令和8年度末までに公告の必要があり、周南市もどういった対応を行っているか確認が必要となる。柏市は2期目が令和9年度に終わり、10年度にウォーターPPPに取り組むように事業者と相談をしている。

下水道はもともと予算がなく年間10億円の事業費を老朽化対策として計上し、それ以上の追加予算を出すことは難しかったが、持続的な事業ができている。

（問）これまで維持管理を行っていた既存の地元事業者は押し出されることになったのか、反発はなかったのか。

（答）これまでも調査や改築などは入札に出しても、不落札に陥ることもあり、逆に事業者の人手不足や工期の変更などで悩まされることも多かった。その点では包括委託によって改善され、事業者から不満も特にない。